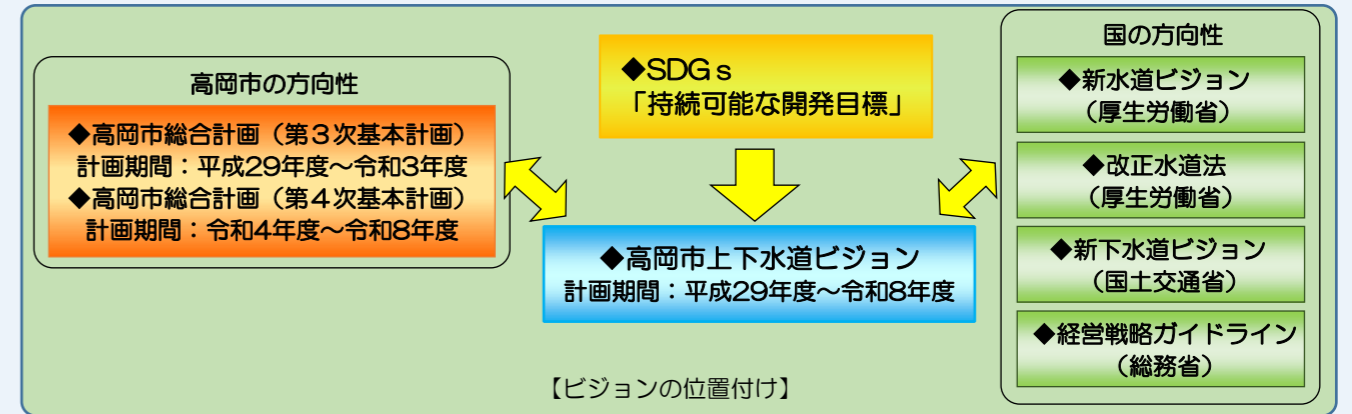


## 1 見直しの趣旨と位置付け

本市上下水道局では、「高岡市上下水道ビジョン」(H29~R8)を策定し、「市民とともに 未来へつなぐ信頼の上下水道」を基本理念に、「安全」「強靱」「持続」の3つの基本方針のもと、さまざまな事業施策に取り組んでいます。

このたび、計画期間の中間点を迎えることから、前期における各施策の達成度や進捗状況について検証・評価を行うとともに、改正水道法に示す水道の基盤強化への取り組みや、SDGs、カーボンニュートラル、DXの推進など、昨今の上下水道を取り巻く事業環境の変化に的確に対応を図るべく、後期で取り組む施策について、追加・変更を行い、将来にわたる持続可能な上下水道に向けて、「高岡市上下水道ビジョン」を見直すものです。



## 2 計画前期の検証と主な課題

	前期の検証	今後に向けた課題
安全	水道水の水質管理体制の強化、鉛給水管の計画的な更新、公共下水道整備の推進に取り組みました。 (カッコ内は当初目標数値) ● 鉛給水管の残存件数 (3,330) H28 5,461件 → R2 2,976件 ● 下水道普及率 (94.5) H28 93.6% → R2 94.7% ● 汚水処理人口普及率（下水+合併処理浄化槽） H28 95.4% → R2 96.2%	安全で安心な水道水の供給の徹底 ・水質管理体制の強化 ・鉛給水管の全量解消をはじめ、水道施設の計画的な整備 下水道の安全・安心の確保 ・生活環境の向上と水質の保全に向けた汚水処理の早期概成 ・内水浸水を防止する雨水排水施設や老朽化施設等の整備
	重要施設や管路の耐震化を進めました。 (カッコ内は当初目標数値) ● 配水池耐震化率 (64.0) H28 35.3% → R2 64.1% ● 水道管路全体耐震化率 (24.5) H28 22.0% → R2 24.8% ● 水道基幹管路耐震化率 (37.8) H28 31.5% → R2 38.4% ● 下水道管渠全体耐震化率 (38.4) H28 36.7% → R2 38.4%	災害に強い上下水道の構築 ・上下水道施設の耐災害性強化対策及び更新時期を迎える管路の耐震化対策の実施 ・下水道施設の耐水化 危機管理対策 ・各種マニュアルの充実 ・災害時に迅速かつ的確に対応できる体制づくり
強靱	料金収入が減少する中で、人件費や受水費、企業債残高を抑制し、維持管理費の節減を図るとともに、官民連携を推進するなど経営の安定化、財政の健全化に努めました。 (カッコ内は当初目標数値) ● 職員数（再任用職員含む） (83) H28 87人 → R2 74人 ● 受水費（百万円） (770) H28 704 → R2 693 ● 水道企業債残高（百万円） (7,014) H28 7,885 → R2 6,680 ● 下水道企業債残高（百万円） (47,518) H28 53,432 → R2 46,476	上下水道の基盤強化（改正水道法の施行） ・広域連携の推進 ・官民連携の推進 ・適切な資産管理の推進 など エネルギーの有効活用に向けた対策の実施 ・電力使用量の抑制や化石燃料からの脱却による脱炭素社会の実現 DXを推進し、急速に進展する情報技術への対応 ・新たな技術を積極的に活用することによる、業務の効率化・省力化
	持続	SDGsの視点を踏まえた施策を展開

## 3 計画後期の取り組み

(1) 安全で安心な水道水の供給	①水道水の安全性の確保 ②水道施設の計画的な整備 水源から給水管に至る総合的な水質管理に努めます。 老朽管更新事業を推進するとともに鉛給水管については全量更新します。
(2) 安全で快適な下水道	①下水道施設の計画的整備 ②下水道施設の維持管理体制の強化 ③浸水対策の推進 今後10年間の下水道整備計画を明確にし、計画的に公共下水道整備を進め、合併処理浄化槽の設置促進とあわせて、汚水処理の早期概成に取り組みます。 汚水処理人口普及率 R2 96.2% → R8 98.2% 浸水被害の軽減化を図るため、関係機関と連携し雨水幹線等の整備を推進します。
(1) 施設の耐震化	①水道施設の耐震化 ②下水道施設の耐震化 アセットマネジメント、ストックマネジメントに基づき計画的に推進します。 (カッコ内は当初目標数値) ●耐震化率 水道管路全体 28.7% (28.2%) (R8目標) 水道基幹管路 47.0% (46.3%) 下水道管渠 40.9% (40.8%)
(2) 危機管理体制の強化	①危機管理対応マニュアルの適時更新 N②防災・減災体制の強化 地震などの災害やその他の危機に備え、速やかに復旧体制を構築するため、防災訓練の充実、近隣事業者との災害時相互応援の強化や施設に応じた災害対策を進めます。
(1) 経営基盤の強化	①財政の健全化 ②組織力の強化 ③効率的な事業運営 ④広域連携の推進 ⑤官民連携の推進 受水費の抑制など管理経費の節減により財政基盤の強化を図ります。また、ビジョン後期計画期間中、水道事業においては国吉配水場基幹施設整備や五位配水区再編などの大型投資事業を実施するに当たり企業債発行額は増加しますが、上下水道事業ともに適正な企業債残高の管理に努め、健全な財政運営を進めます。 技術の継承や人材育成の推進により、職員の資質向上に努めます。 施設の統廃合やダウンサイジングを行い、適正規模の施設に再構築します。 広域連携を推進し、業界・地域が一体となり、上下水道のレベルアップを図ります。 官民連携を推進し、将来にわたる技術水準の確保、お客さまサービスの向上に努めます。
(2) お客様とのコミュニケーションの推進	①広報広聴活動の充実 ②お客さまサービスの向上 上下水道に関する情報発信を強化し、事業の透明性を高めるとともに、寄せられたお客さまの声を客観的に分析して、サービス向上に努めます。R4からWEB口座振替受付サービスを導入します。
(3) 環境にやさしい事業活動	N①カーボンニュートラルの実現 ②資源の再利用の促進 脱炭素社会の実現に向け、太陽光発電設備の整備による再生可能エネルギーの有効活用やエコカーの計画的導入など環境に配慮した事業運営を推進します。
N(4) DXの推進	N①デジタル情報を活用した業務の効率化 水道スマートメーターをはじめとする、ICT・IoT等の先進情報技術の活用により、上下水道事業の更なる効率化、省力化、お客さまサービスの向上を図ります。